

目標	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	変更説明
1	8	数値目標の根拠	①新規就農関係付金等(国・農業次世代人材投資資金、市・新規就農者支援事業、市・就農促進奨励金)の受給者数	⇒ ①新規就農関係付金等(国・農業次世代人材投資資金、市・親元就農者支援事業(H29までは、新規就農支援事業、市・就農促進奨励金))の受給者数	制度の廃止、新設に伴うもの	農業政策課	(6) その他の修正
2	9	数値目標の数値	■観光入込客数: 1,030万人/年(平成26年度:986万人/年)	⇒ ■観光入込客数: 1,790万人/年(令和2年度:1,040万人/年)(平成26年度:986万人/年)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	観光振興課	(5)総合計画との整合
3	10	数値目標の数値	■合計特殊出生率:1.54以上(平成26年:1.55)	⇒ ■合計特殊出生率:1.65(平成26年:1.55)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	こども政策課	(5)総合計画との整合
1-2-1	17	KPIの数値	■果樹の新品種・新技術による栽培面積:93ha(平成26年度末:58ha)	⇒ ■果樹の新品種・新技術による栽培面積:106ha(平成26年度末:58ha)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	農業政策課	(5)総合計画との整合
1-2-3	18	KPIの数値	木質ペレット生産量:735t/年(平成26年度:565t/年)	⇒ 未利用材の市内における木質バイオマス発電利用量:現状値以上(平成26年度:21,529t/年)	市内での木質ペレットの生産が終了し、従前の値が指標として適当でなくなったため、木質バイオマスの活用状況を示す指標として、未利用材の木質バイオマス発電利用量を設定するもの	環境保全温暖化対策課	(2)取組の変更に伴う重要業績評価指標(KPI)の見直し(変更、統合)
1-3-1	19	KPIの数値	■インターネットサイト「おしごとながの」セッション数:60,600回/年(平成26年度:9,171回/4ヶ月)	⇒ ■インターネットサイト「おしごとながの」セッション数:62,000回/年(平成26年度:9,171回/4ヶ月)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	商工労働課	(5)総合計画との整合
1-3-2	20	KPIの数値	■長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用率:2.2%以上	⇒ ■長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用率:2.37%	変更前は、県障害者プラン2012の平成29年度目標値を参考に、本市の障害者雇用率の目標値を設定していた。その後、改定された県障害者プラン2018の目標値は、障害者雇用率でなく、雇用障害者数(2016年度現状 6,075人 → 2023年度目標 7,599人)に変更となった。そのため、国の法定雇用率と本市の状況を踏まえ第5次総合計画と同一の目標値を設定することとした	障害福祉課	(2)取組の変更に伴う重要業績評価指標(KPI)の見直し(変更、統合)
2	21	数値目標の数値	■観光入込客数: 1,030万人/年(平成26年度:986万人/年)	⇒ ■観光入込客数: 1,790万人/年(令和2年度:1,040万人/年)(平成26年度:986万人/年)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	観光振興課	(5)総合計画との整合
2-1-2	23	具体的取組	新県立大学をはじめとした市内高等教育機関との連携を図り、魅力ある高等教育の環境づくりを支援します。	⇒ 長野県立大学をはじめとした市内高等教育機関との連携を図り、魅力ある高等教育の環境づくりを支援します。	新県立大学である長野県立大学が平成30年4月に開学したため	企画課	(6) その他の修正
2-2-2	25	具体的取組	新規追加	⇒ 若者世帯・子育て世代の転入を促し、定住につなげるため、二段階移住の拠点として利便性の高い中心市街地に移住者向け住宅を整備します。	平成31年度に七瀬従前居住者用住宅の空部屋を活用し、東京圏などから若い世代を呼び込むツールとして移住者向け住宅を整備	人口増推進課	(3)地方創生推進交付金の活用に向けた事業の追加
2-2-3	26	KPIの項目	新規追加	⇒ ■ふるさとワーキングホリデーの受入人数(2年累計):100人(平成30年度:23人)	【施策③】関係人口の創出・拡大の新設に伴い、新たに設定するもの	人口増推進課	(4)新たな視点として追加
2-2-3	26	KPIの項目	新規追加	⇒ ■ふるさと納税寄付者数(2年累計):延べ100,000人(平成30年度:延べ32,940人)	【施策③】関係人口の創出・拡大の新設に伴い、新たに設定するもの	人口増推進課	(4)新たな視点として追加
2-2-3	26	具体的取組	新規追加	⇒ 長野市と関わりを持ちたい市外在住者と外部の力を必要とする地域ニーズとを繋ぐ機会の提供や支援に取り組みます。	【施策③】関係人口の創出・拡大の新設に伴い、新たに記載するもの	人口増推進課	(4)新たな視点として追加
2-2-3	26	具体的取組	新規追加	⇒ 市外在住者が長野市へ想いを表すことのできる方法として、「ふるさと納税」制度を活用します。	【施策③】関係人口の創出・拡大の新設に伴い、新たに記載するもの	人口増推進課	(4)新たな視点として追加
2-3-1	27	KPIの数値	■一人当たりの観光消費額:13,800円(平成27年度:13,017円)	⇒ ■一人当たりの観光消費額:14,300円(平成27年度:13,017円)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	観光振興課	(5)総合計画との整合
2-3-2	27	KPIの数値	■外国人宿泊者数:66,300人泊/年(平成26年度:51,713人泊/年)	⇒ ■外国人宿泊者数:71,000人泊/年(平成26年:51,713人泊/年)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	観光振興課	(5)総合計画との整合
2-3-3	28	KPIの数値	■南長野運動公園総合球技場入場者数:224,700人(平成26年度:—)	⇒ ■南長野運動公園総合球技場入場者数:251,500人(平成26年度:—)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	スポーツ課	(5)総合計画との整合
3	29	数値目標の数値	■合計特殊出生率:1.54以上(平成26年:1.55)	⇒ ■合計特殊出生率:1.65(平成26年:1.55)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	こども政策課	(5)総合計画との整合
3-2-1	31	具体的取組	中高生等の若い世代が、妊よう性を含む性に関する知識を得られるよう、学校との連携を強化し、普及啓発に取り組みます。	⇒ 中高生等の若い世代が、性に関する正確な知識を得られるよう、学校との連携を強化し、普及啓発に取り組みます。	中高生等の若い世代を対象とした出前講座では、性に関する正しい知識や性感染症予防を題材にした講義内容が主であり、妊娠・出産を強調するのではなく、正しい性の知識を身につけ、性に向き合うことの大切さを伝えている。妊よう性は専門用語であり、一般の認知は低く、若い世代に受け入れやすい表現としては適当でないと思われる。また、妊よう性を強調した表現は、女性に対して年齢のみで妊娠を勧めているように捉えられる恐れもあるため、具体的取り組みに示す若い世代への啓発には、性全般にわたる情報の一つとして妊娠・出産について伝えるものとし、妊よう性を過度に強調する表現を改めるもの。	保健所健康課	(1)事業の実施状況や情勢の変化などによる具体的な取組みの改善

目標	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	変更説明
3-2-2	32	KPIの項目	■妊婦歯科健康診査受診率:50%(平成26年度:—)	⇒ ■妊婦健康診査受診率:100%(平成30年度:96.8%) ⇒ ■産婦健康診査受診率:100%(平成30年度:—)	妊婦歯科健康診査の指標は妊婦全体の50%を目標としているが、経済的支援とする施策に位置づける場合、全数を対象とした施策を指標とすることが適当と考える。そのため今後は、全数を対象とした妊婦健康診査と、平成30年10月から開始した産婦健康診査をKPIの項目に設定するもの。	保健所健康課	(2) 取組の変更に伴う重要業績評価指標(KPI)の見直し(変更、統合)
3-3-2	34	KPIの数値	■男性の家事への参画度:90.0%(平成26年度:67.1%)	⇒ ■男性の家事への参画度(平日1日当たりの家事従事時間が1時間以上の割合):40.0%(平成30年度:34.6%)	第四次長野市男女共同参画基本計画(平成30年度から令和3年度までの4か年)に基づき、評価指標に明記されている具体的な達成内容と令和3年度の目標値に更新し、実績値は直近の数値に時点修正するもの	人権・男女共同参画課	(2) 取組の変更に伴う重要業績評価指標(KPI)の見直し(変更、統合)
3-3-2	34	KPIの項目	■子育て支援講座受講親子数:380人/年(平成26年度:219人/年)	⇒ ■男性の子育て支援講座数(累計):5講座(平成30年度:2講座) ⇒ ■結婚や出産・育児で離職した女性の再就職講座数(累計):5講座(平成30年度:2講座)	評価指標の「子育て支援講座受講親子数」では、「具体的取組」に定める項目と合致していないことから、親子数に特化した目標値ではなく、家庭や社会において性別にとられない男女共同参画を促進するための重要なアプローチである「男性の子育て支援」や「女性の再就職支援」に係る講座回数を目標値とするもの	人権・男女共同参画課	(2) 取組の変更に伴う重要業績評価指標(KPI)の見直し(変更、統合)
3-4-1	35	具体的取組	小中連携・小中一貫教育など児童・生徒が集団で学び合える豊かな教育環境の構築と学力向上を図るため、連携推進ディレクターをモデル中学校区に配置するとともに、検討委員会を設置し、活力ある学校づくりについて検討します。	⇒ 小中連携・小中一貫教育など児童・生徒が集団で学び合える豊かな教育環境の構築と学力向上を図るため、連携推進ディレクターを全中学校区に配置し、検討委員会の答申に示された、「発達段階に応じた連続性のある学び」、「多様性ある集団の中での学び」の実現に向けた取組を推進します。	平成30年6月27日に「長野市活力ある学校づくり検討委員会」から「答申」が示されたことにより、答申に沿った「少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境」づくりの取組へと転換するもの。	学校教育課	(1) 事業の実施状況や情勢の変化などによる具体的な取組の改善
4-1-1	37	KPIの数値	■地域防災マップ作成率:80.0%(平成26年度:64.0%)	⇒ ■地域防災マップ作成率:85.1%(平成26年度:64.0%)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	危機管理防災課	(5)総合計画との整合
4-1-1	38	具体的取組	適切に管理されていない空き家等による防災、衛生、景観などへの悪影響を防止するため、所有者の調査・指導などを推進します。	⇒ 適切に管理されていない空き家等による防災、防犯、衛生、景観などへの悪影響を防止するため、所有者等の調査・指導を行うとともに、老朽危険空き家の解体補助や専門家団体と連携した相談体制を充実するなどの対策を推進します。	「長野市空家等対策計画」に基づく文言の訂正と新たな取組の追加 ○文言訂正 空き家等⇒空家等 防災、衛生、景観⇒防災、防犯、衛生、景観(防犯の追加) 所有者⇒所有者等(管理者も含まれる) ○新たな取組の追加 老朽危険空き家の解体補助 専門家団体と連携した相談体制の充実(専門家団体の相談窓口開設、空き家ワンストップ相談会など)	建築指導課	(1) 事業の実施状況や情勢の変化などによる具体的な取組の改善
4-1-2	38	KPIの数値	■市民1人当たりの公共交通機関利用回数:131.0回/年(平成26年度:128.5回/年)	⇒ ■市民1人当たりの公共交通機関利用回数:132.1回/年(平成26年度:128.5回/年)	総合戦略の延長により、計画期間の終期が第五次総合計画前期基本計画の計画期間の終期と同じになることから、総合計画の統計指標と整合を図るもの	交通政策課	(5)総合計画との整合
4-2-1	39	KPIの項目	■ながのまちづくり活動支援事業応募団体数	⇒ ■ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(住民自治協議会分を除く)	「ながのまちづくり活動支援事業」に「地域やる気支援補助金」を統合したため	地域活動支援課	(6) その他の修正
4-2-2	40	KPIの項目	■地域やる気支援補助金申請件数	⇒ ■ながのまちづくり活動支援事業応募件数(住民自治協議会分)	「地域やる気支援補助金」を「ながのまちづくり活動支援事業」に統合したため	地域活動支援課	(6) その他の修正
4-3-2	42	具体的取組	個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣を有効活用するため、新たなジビエ肉加工施設を整備し、捕獲したイノシシ・ニホンジカのジビエとしての活用を推進します。	⇒ 個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣を新たな地域資源として有効活用するため、「長野市ジビエ加工センター」により、捕獲したイノシシ・ニホンジカのジビエとしての活用を推進します。	令和元年度から「長野市ジビエ加工センター」が稼働したため	いのしか対策課	(1) 事業の実施状況や情勢の変化などによる具体的な取組の改善

○変更内容の内訳

変更理由	箇所
数値目標の数値	4
数値目標の根拠	1
KPIの項目	7
KPIの数値	9
具体的な取組	8
合計	29

○変更理由の内訳

変更理由	箇所
(1) 事業の実施状況や情勢の変化などによる具体的な取組の改善	4
(2) 取組の変更に伴う重要業績評価指標(KPI)の見直し(変更、統合)	7
(3) 地方創生推進交付金の活用に向けた事業の追加	1
(4) 新たな視点として追加	4
(5) 総合計画との整合	11
(6) その他の修正	4
合計	31